

## 兵庫障害者職業センター所長が思う 「データから読み解くコロナ禍の中の障害者雇用」

### はじめに

兵庫障害者職業センターの市川と申します。昨年の4月に着任しましたが、平成16、17年度には主任カウンセラーとしてお世話になっていました。2回目の兵庫勤務です。改めてお世話になります。さて、年4回ほどこの紙面を使い思うところを述べていただきたいとお話があり、何とかしなければと思っています。今回は今一番緊張感のあるコロナ禍の中の障害者雇用について考えてみます。

### 障害者雇用の状況

兵庫労働局から令和3年1月15日に公表された「令和2年 障害者雇用状況の集計結果」（いわゆる6・1調査）をみると民間企業においては、雇用障害者数は16,167.5人、対前年2.8%（440人）増加（全国では対前年3.2%）、実雇用率は2.21%、対前年比0.05ポイント上昇（全国では対前年比0.04ポイント上昇）、法定雇用率達成企業の割合は50.9%、対前年比0.1ポイント低下（全国では48.6%、前年比0.06ポイント上昇）となっています。民間企業では雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高

を更新しています。しかしながら、産業別雇用障害者数・実雇用率（表1）をみると、わずかながら「農、林、漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」においては雇用障害者が減少しています。なお、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」においては、雇用障害者数が減少しているにもかかわらず実雇用率は上昇しています。これは分母となる常用雇用労働者数そのものが減少しているのかもしれませんが、

（表1） 産業別雇用障害者数・実雇用率

産業別	雇用障害者数（人）		対前年差（人）	対前年増減率	実雇用率（%）		対前年差（P）
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
農、林、漁業	11.5	15.0	▲3.5	▲23.3	1.19	1.51	▲0.32
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
建設業	187.5	185.5	2.0	1.1	1.77	1.79	▲0.02
製造業	5,885.0	5,839.0	46.0	0.8	2.16	2.15	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	7.0	5.0	2.0	40.0	2.54	1.76	0.78
情報通信業	166.5	161.0	5.5	3.4	1.58	1.57	0.01
運輸業、郵便業	799.0	796.0	3.0	0.4	2.00	2.04	▲0.04
卸売業、小売業	2,455.0	2,365.5	89.5	3.8	1.94	1.88	0.06
金融業、保険業	176.0	169.5	6.5	3.8	1.70	1.67	0.03
不動産業、物品賃貸業	91.0	85.0	6.0	7.1	1.28	1.19	0.09
学術研究、専門・技術サービス業	485.5	452.5	33.0	7.3	1.86	1.78	0.08
宿泊業、飲食サービス業	440.5	443.5	▲3.0	▲0.7	1.99	1.94	0.05
生活関連サービス業、娯楽業	356.5	371.0	▲14.5	▲3.9	2.61	2.55	0.06
教育、学習支援業	263.0	266.0	▲3.0	▲1.1	1.58	1.64	▲0.06
医療、福祉	2,902.5	2,724.5	178.0	6.5	2.70	2.60	0.10
複合サービス事業	231.5	223.5	8.0	3.6	2.36	2.22	0.14
サービス業	1,709.5	1,625.0	84.5	5.2	2.92	2.78	0.14
計	16,167.5	15,727.5	440.0	2.8	2.21	2.16	0.05

また、令和2年7月31日に開催された厚生労働省の第97回労働政策審議会障害者雇用分科会においては、関係団体・企業（全国障害者雇用事業所協会（全障協）・障害者雇用企業支援協会（SACEC））の協力による障害者雇用状況報告（令和2年6月

1日現在）を紹介しています。結果は次の表のとおりですが、内訳として、企業全体ベース90社のうち、実雇用率が上昇した企業は51社（56.7%）、低下した企業は35社（38.9%）、変化しなかった企業は4社（4.4%）となります。

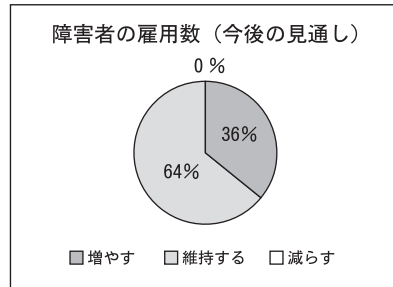
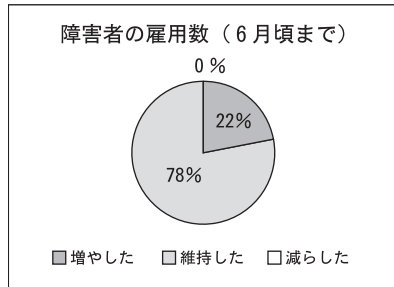
※（ ）内数値は対前年差・前年比

企業全体ベース90社	実雇用率	不足数	法定雇用率達成企業割合
令和2年6月1日現在	2.59%（0.04ポイント増）	350人（3.0人・7.9%減）	93.3%（3.3ポイント増）

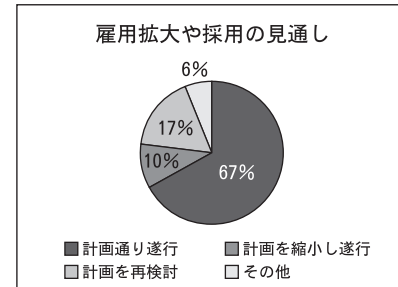
なお、全障協、SACECの会員企業に雇用数、雇用の見通しについてもアンケートを実施してお

り、その結果は次のとおりです（回答数 全障協104社、SACEC69社）。

全障協アンケート結果抜粋



SACECアンケート結果抜粋



令和3年3月1日の雇用率引き上げに備え、それぞれの企業の雇用状況を踏まえた準備状況ではありますが、全障協においては、雇用の拡大よりは「雇用の維持」、SACECにおいては、約3割の企業が「計画通りの遂行とはならない」との回答をしていることに留意する必要があります。

令和3年3月12日に開催された厚生労働省の第105回労働政策審議会障害者雇用分科会においては、ハローワークにおける障害者の就職件数について（2020年4月～12月頃の数値）次のように中間評価を行っています。

〔2020年度目標〕 前年度（103,163件）以上、  
〔2020年4月～12月実績〕 66,598件、（分析）

2020年4月～12月のハローワークにおける障害者の就職件数は、66,598件であり、前年同期（80,396件）を17.2%下回る実績となった。その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、障害者の就職件数の多い産業・職種の求人が減少したことから、企業・障害者ともに採用・求職活動に慎重になっていることが考えられる。

令和2年6月1日時点の状況と令和2年4月～12月の実績を単純に比較することはできませんが、状況がよくなっていないことだけは確かだと思います。問題は、障害者の就職件数の多い産業・職種の求人が減少した、ということです。

### コロナ禍における今後の障害者雇用

当センターの利用者においては、これまでのところコロナ禍の影響で離職したので、再就職支援をお願いしたいとの要請はあまりありませんが、出勤抑制のため精神的に不安定になり、電話等でフォローアップすることは多くなっています。5月現在においても企業が雇用維持のために懸命に努力されているのだと思います。しかしながら、すこし心配なことがあります。それは、雇用調整助成金の特例措置が6月30日（5月18日時点）までとなっていることです。企業においては雇用の維持、さらには経営に影響が出る場所もあるのではないのでしょうか。障害のある社員の雇用はどうなるのか。テレワークをはじめ変更を余儀なくされた障害のある社員の担当業務は元に戻せるのか、担当できる作業はあるのか。新たな担当業務を創出する必要があるのか。精神面でのフォローアップはどう強化するのか。私たちは情勢を把握しつつ、新たな支援を模索しつづけなければならないようです。

（※5月28日に、厚生労働省は、7月以降の雇用調整助成金の特例措置を7月についても5月・6月の助成内容を継続する予定であると発表しています。）



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫支部  
**兵庫障害者職業センター**



〒657-0833 神戸市灘区大内通5-2-2

TEL 078-881-6776 FAX 078-881-6596 Email:hyogo-ctr@jeed.go.jp

HP: <https://www.jeed.go.jp/location/chiiki/hyogo/index.html>